

# 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金・預金	480,082	預り金	123,651
預託金	138,105	その他預り金	19,784
顧客分別金信託	135,310	未払金	70,171
トレーディング商品	135,310	未払法人税等	29,817
商品有価証券等	3,673		3,879
デリバティブ取引	808		
短期差入保証金	2,865		
前払費用	15,837		
立替金	5,670		
短期貸付金	48,008		
未収還付法人税等	112,124	<b>固定負債</b>	68,893
未収還付消費税等	10,071	退職給付引当金	4,823
その他	6,099	長期借入金	64,070
	5,180		
<b>固定資産</b>	15,914	<b>特別法上の準備金</b>	
(有形固定資産)	3,871	金融商品取引責任準備金	7,791
建物附属設備	2,522		
器具備品その他	1,349	<b>負債合計</b>	200,336
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	295,660
(無形固定資産)	528	資本金	169,925
電話加入権	306	資本剰余金	1,003,085
ソフトウェア	222	資本準備金	1,003,085
		利益剰余金	△ 877,350
(投資その他の資産)	11,514	その他利益剰余金	△ 877,350
長期差入保証金	11,514	繰越利益剰余金	△ 877,350
		<b>純資産合計</b>	295,660
<b>資産合計</b>	495,997	<b>負債及び純資産合計</b>	495,997

## 損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
委託手数料	18,173	
受入手数料	5,876	
トレーディング損益	638,412	
金融収益	29,908	692,371
金融費用		20,431
純営業利益		671,940
販売費及び一般管理費		523,417
営業利益		148,523
営業外収益		
雑収入	294	294
営業外費用		
為替差損	5,325	5,325
経常利益		143,491
特別損失		
固定資産除却損	28,485	
減損損失	19,354	
解決金	2,000	
子会社株式売却損	36,175	
債権放棄損	234	86,249
税引前当期純利益		57,242
法人税、住民税及び事業税	950	
法人税等調整額	-	950
当期純利益		56,292

## 株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	127,000	960,160	960,160	△ 933,642	△ 933,642	153,517	153,517
当期中の変動額							
新株の発行	42,925	42,925	42,925	0	0	85,850	85,850
当期純利益				56,292	56,292	56,292	56,292
当期中の 変動額合計	42,925	42,925	42,925	56,292	56,292	142,142	142,142
当期末残高	169,925	1,003,085	1,003,085	△ 877,350	△ 877,350	295,660	295,660

## 個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日財務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券およびデリバティブ取引の評価基準および評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券等  
時価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

### 3. 引当金及び準備金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、計上しております。

#### (2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	内容	担保に係る債務
現金・預金（定期預金） 10,000 千円	為替予約取引等の為に差し入れているものであります。	—

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,619 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	160,066 千円
短期金銭債務	4,561 千円
長期金銭債務	64,070 千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	199,727 千円
営業取引以外の取引による取引高	550 千円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産、および損失計上額

	計上額
外国株式取扱業務（ソフトウェア）	6,690 千円
8Now!（ソフトウェア）	12,663 千円
合計	19,354 千円

(2) 回収可能価格額の算定方法

使用価値により測定しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

外国株式取扱業務に関するソフトウェアは、業務終了に伴い部門収益から捉えた将来的キャッシュ・フローがマイナスに転じる予想となったため、および 8Now!に関するソフトウェアは、部門収益から捉えた将来的キャッシュ・フローがマイナスのため、ゼロと算定しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

(1) 当期末日における発行済株式の数	52,646 株
(2) 当期末日における自己株式の数	

該当事項はありません。

(3) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当期末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

一株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であり、全額評価性引当額を控除しておりません。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[金融商品に関する注記]

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、株式等金融商品の売買の取次業務を行っております。

顧客から受け入れた預り金は顧客分別金として、当社の資産と区分して信託銀行に預託（預託金）しております。これら預託された預託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。

なお、各種サービスの提供に必要な範囲でトレーディング業務を行っておりますが、原則として、利益獲得を目的とするトレーディング業務は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託と金融商品仲介業者に差し入れた短期差入保証金が主なものとなります。短期差入保証金は、差入先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制はリスク管理規程において明確化すると共に、現状把握やリスク管理の方策、手続き及び手法の評価等についてはリスク管理委員会を週次で開催し報告・審議・決議を行っております。金融商品取引法に基づきリスク相当額および自己資本規制比率は定量的に管理しており、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定の上、全取締役および内部管理統括責任者に対して毎営業日報告をしております。

b. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役および内部管理統括責任者に対して毎営業日報告がされております。

c. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社では証券事業や外国為替証拠金取引における自己取引は行ないません。また、市場リスク相当額を含む計数的なリスク及び自己資本規制比率については、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者に対して毎営業日報告がされております。

d. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、経理部が各部署からの報告等に基づき適時に資金管理を行い、手元流動性を維持しております。流動性リスクについては、逐次担当役員に対して報告を行い管理しているほか、銀行借入等による資金調達が必要な場合には、取締役会決議または稟議による決済に基づき、実施しております。日々の資金繰りの状況は、経理部から担当役員に対して毎営業日報告をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	138,105	138,105	—
(2)預託金	135,310	135,310	—
①顧客分別金信託	135,310	135,310	—
(3)トレーディング商品	3,673	3,673	—
①商品有価証券等	808	808	—
②デリバティブ取引	2,865	2,865	—
(4)短期差入保証金	15,837	15,837	—
(5)立替金	48,008	48,008	—
(6)短期貸付金	112,124	112,124	—
(7)未取還付法人税等	10,071	10,071	—
(8)未取還付消費税等	6,099	6,099	—
資産計	469,227	469,227	—
(1)預り金	19,784	19,784	—
(2)その他預り金	70,171	70,171	—
(3)未払金	29,817	29,817	—
(4)未払法人税等	3,879	3,879	—
(5)長期借入金	64,070	63,813	△ 257
負債計	187,721	187,464	△ 257

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

株式の時価は取引所等の価格によっております。外国為替保証金取引の時価は、当期末の直物為替相場により算出しております。

(4) 短期差入保証金、(5) 立替金、(6) 短期貸付金、(7) 未収還付法人税等、(8) 未収還付消費税等

取引等に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 預り金、(2) その他預り金

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

### [関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	8 Limited	直接 100%	経営指導 役員兼任	経営指導料の 支払 (注 2②)	34,344	未払金	159
				第三者割当増資 (注 2③)	85,850	—	—
				借入金の返済	73,699	長期借入金	64,070
				利息の支払 (注 2④)	5,332	未払利息	3,459
				仮払金の出金	2,006	仮払金	2,006
				子会社株式の 売却 (注 2⑤)	36,751	—	—
				子会社株式 売却損 (注 2⑤)	36,175	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
- ② 経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案し、協議のうえ決定しております。
- ③ 当社が行った第三者割当増資を一株につき 8,500 円にて引き受けたものです。
- ④ 資金の借入に関わる利息については、協議のうえ決定しております。
- ⑤ 関係会社株式の売却は早期譲渡の必要性を勘案し、譲受人 8 Limited との合意に基づき決定しております。



(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	8 Securities Limited	—	有価証券取引の取次 役員兼任	取引手数料の支払	2,545	未払金	6
親会社の子会社	8SL Services Limited	—	業務委託	システム委託 手数料の支払	148,644	-	-
				経費の支払	7,434	未払金	935
				資金の貸付 (注2②)	112,124	短期貸付金	112,124
				利息の受取 (注2②)	1,425	未収利息	1,406
				経費立替の出金	36,490	立替金	47,942

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

② 資金の貸付にかかる利息については協議のうえ決定しております。尚、担保は預け入れておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

(1) 1株当たり純資産額 5,616円01銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,103円91銭

[重要な後発事象に関する注記]

(1) 新株式の払込み

当社は、財務体質の強化、新たなビジネス展開を目的として、第三者割当による新株式の発行を平成30年3月20日取締役会にて決議し、平成30年4月6日に割当先からの払い込みが完了いたしました。

1. 株式の数 普通株式 189,476株
2. 株式の払込金額 1株につき金8,500円
3. 払込期日 平成30年4月6日
4. 増加する資本金の額 金8億527万3千円
5. 増加する資本準備金の額 金8億527万3千円
6. 株式の発行総額 金16億1千54万6千円
7. 資金の用途 事業運転資金
8. 割当先 野村アセットマネジメント株式会社

(2) 長期借入金の繰上返済

当社は、当面の資金繰りを勘案した結果、有利子負債圧縮のため、平成30年4月13日に関東財務局に金融商品取引業等に関する内閣府令第176条第5項に基づき長期劣後債務の期限前弁済について申請し、平成30年4月23日承認が下りたことから、平成30年4月26日取締役会にて長期借入金の全額を繰上返済することを決議し、下記の劣後借入金について平成30年4月27日に全額返済を実施いたしました。

- |         |             |
|---------|-------------|
| 1. 借入先  | 8 Limited   |
| 契約日     | 平成28年4月19日  |
| 劣後特約借入額 | USD200,000- |
| 金利      | 年率5%        |
| 弁済期限    | 平成33年4月26日  |
| 2. 借入先  | 8 Limited   |
| 契約日     | 平成28年7月27日  |
| 劣後特約借入額 | USD100,000- |
| 金利      | 年率5%        |
| 弁済期限    | 平成33年7月28日  |
| 3. 借入先  | 8 Limited   |
| 契約日     | 平成28年8月29日  |
| 劣後特約借入額 | USD100,000- |
| 金利      | 年率5%        |
| 弁済期限    | 平成33年8月30日  |
| 4. 借入先  | 8 Limited   |
| 契約日     | 平成28年10月31日 |
| 劣後特約借入額 | USD100,000- |
| 金利      | 年率5%        |
| 弁済期限    | 平成33年11月1日  |
| 5. 借入先  | 8 Limited   |
| 契約日     | 平成28年11月29日 |
| 劣後特約借入額 | USD100,000- |
| 金利      | 年率5%        |
| 弁済期限    | 平成33年11月30日 |